

# 私立 國學院大學北海道短期大学部

取組名称 就職希望者の就職100%を目指す正課科目の活用

取組担当者 学生支援委員長・幼児・児童教育学科 准教授 西出 稔

## 1. 本学の概要

本短期大学部は、1982(昭和57)年4月に、母体となる國學院大學創立100周年を期に、北海道滝川市をはじめ地域の強い要請に応え、建学の精神の理念である神道精神をこの地に仮払すべく、国文・英語・幼児教育の3学科からなる女子短期大学として創設された。

現在は、男女共学となり、国文・総合教養・幼児児童教育学科の3学科を基幹とし、国文・英語・福祉専攻の専攻科を有する地域唯一の高等教育機関として発展している。

本学では、母体である國學院大學への3年次編入学を大きな特徴としつつも、創設の経緯を踏まえ、地域から受け入れた人材を地域に還元することを一方の使命としており、このため就職希望者へのサポートを継続的に推進、発展させてきた。【図1 法人組織図 参照】

具体的には、社会的適応力養成を目標に、職業観・職業意識の醸成を中核に据え、学生自らが自らの手でライフプラン・キャリアプランの形成が可能となるよう、正課科目の展開と活用を図ってきた。

リーマンショック以降の経済情勢とゆとり教育世代の受入を正面から向き合い、その対応の実効性の確保を目指している。

## 2. 本取組の概要

本取組は、既存の正課科目を就職支援科目として位置付け、学生が無理なく就職活動の支援を受けることができるよう配慮することである。即ち、学生の社会的適応力養成を目的に、教養教育の正課として、ライフプラン・キャリアプラン形成に向け、1年次必修科目「教養総合」を開講し、前期は実業界や斯界のリーダーによる講演と母体の國學院大學キャリア教育担当教職員による指導を実施し、後期の進路目的別講座で自己分析・コミュニケーション能力・自己表現力の練成と伸長を図る。更に、実社会での就業体験科目「インターンシップ」を1年次選択必修としている。1年

次選択科目「職業論」、「職業研究Ⅰ・Ⅱ」の学習目標や学習動機に、次年度からの職業観・就労意欲の醸成と適職選択支援を含める。「教養総合」に、読み・書き・調査・批判的思考力等の学習技術の獲得を2010(平成22)年度から加え、従来の資格取得科目と有機的に連携させ就職支援科目とする。正課教育は単位認定制とし、学生支援委員会・産学連携教育研究所と事務局就職支援室が緊密に連携し、学生個々の就職支援に当たる。

表1 卒業生の進路決定状況(本科)

各年 学校基本 調査	卒業 者 数	進学者数		就職者数		進路	
		(海外校含む) 進学者数	進学率	就職者数 / 就職希望者	就職率	未決 定者	進路
H19.5.1	253	137	54.15%	54.15%	84.43%	30	88.14%
H20.5.1	193	110	56.99%	56.99%	94.37%	16	91.71%
H21.5.1	218	155	71.1%	71.10%	84.21%	15	93.12%

## 3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

### (1) 各授業科目と学習目標

本取組は、正課科目の有機的連携と活用を図り、就職を希望する学生が自ら積極的に就職活動に取り組み、その成果として正規採用されるよう、学内就職担当部局「学生支援委員会」が中心となり教務委員会の協力を得て、授業担当者を交えた連絡会を開催し、学生の就職意欲向上と、円滑な就職活動支援に資するため、各授業科目毎の学習目標と内容を設定した。2010(平成22)年度から次のとおり設定することを決定した。

各授業科目の学習目標を設定し、次年度では読み・

表2 各授業科目と学習目標

①	ライフプラン等の形成	= 教養総合前期
②	自己表現等	= 教養総合後期
③	職業観・就労意欲	= 職業論
④	適職選択に向けた企業研究・履歴書の作成支援	= 職業研究Ⅰ・Ⅱ
⑤	就業体験	= インターンシップ

## 事例52◆ 國學院大學北海道短期大学部

書き等の学習技術獲得を教養総合の授業内容とし、この体系化と連携化を図り2月の合同企業説明会での就活体験に結接する。

### (2) 就職支援活動の具体的展開

就職支援活動の具体的に展開し、この取組を実施するにあたり、具体的な活動内容を次のとおり設定し、図3のとおりこれを推進する。

表3 就職支援に向けた取組

①学生の父母に対する啓蒙活動
②学生の適職診断の実施
③ライフプラン・キャリアプラン形成支援
④職業観・職業意識の醸成・職業研究支援
⑤就職活動に向けた基礎知識・技能及び論文・面接対応支援
⑥就業体験（インターンシップ）支援
⑦就職試験受験対策指導
⑧就職活動体験指導
⑨求人情報の収集と開示
⑩各就職支援講座の教育内容充実に向けた諸整備

### (3) 達成目標

これらの対応を1年次に集中させ1年次の2年次以降の合同企業説明会における就業活動実体験を基に、各求人先が行う試験に合わせて対策を再検討し、学生に準備を整えさせて「就職希望者の就職100%を目指す」ことを目標としている。この結果2009(平成21)年度では、当初目標の80%を上回る95%を達成したが、2010(平成22)年度目標は現状から見て、85%を想定し、2013(平成25)年度においては100%を達成することを目指している。

## 4. 本取組の具体的内容・実施体制

### (1) 本取組の具体的内容・実施体制・実施計画

就職意欲の向上と就職活動をより円滑に実施するため、大学設置基準の一部改正（案）の趣旨と整合性を図り、2010(平成22)年2月末開催の関連科目担当者並びに就職担当者の連絡会議に於ける提言を踏まえ、学生支援委員会の作成した「就職100%を目指す就職活動」に盛り込まれた就職活動に早い段階から取り組ませることに向けた「意識付（動機付）」「就職試験に向けた基礎知識・技能の向上及び論文・面接対応」に基づき、長期インターンシップや教養総合及び就職支援正課科目を有機的に連携させて、学生の正規採用と就職

率の向上を図ることである。

これに向けて、2009(平成21)年度第11回（2011(平成23)年3月25日開催）上程され議決された「就職100%を目指す就職活動」に基づき、就職を希望する新入生に対して次の実施計画のとおり取り組む。

### (2) 実施計画

表4のとおりである。

表4 就職支援活動実施計画

①学生の父母に対する啓蒙活動 (担当 学生支援委員会、事務管理・学生支援センター学生支援グループ)	
4月10日	入学式後の父母向け就職（進路）支援
4月中旬	入学オリエンテーション時の学生に対する就職（進路）指導
4月下旬	各学科宿泊研修時の学生に対する進路講話
5月・10月	進路アンケートに基づき各ゼミ担当教員による個人面談と指導
8月下旬～9月中旬	父母懇親会の3者懇談を含む個人面談の実施
②学生の適職診断の実施 (担当 学生支援委員会、事務管理・学生支援センター学生支援グループ)	
4月中旬	キャリア診断テストの実施
10月下旬	SPI試験の実施
③ライフプラン・キャリアプラン形成支援 (担当 授業担当教員・学科教員)	
4月中旬～9月下旬 教養総合（正課科目）前期展開（各界の講師による講話・講演 國學院大学キャリアサポート課による指導を含む）	
④職業観・職業意識の醸成・職業研究支援 (授業担当教員)	
4月中旬～	職業論・職業研究Ⅰ（正課科目）展開
10月初旬～	職場の人間関係・簿記と財務会計（正課科目）展開
⑤就職活動に向けた基礎知識・技能及び論文・面接対応支援 (担当 授業担当教員、事務管理・学生支援センター学生支援グループ)	
5・6・7月	全国公務員模擬受験と解法指導
10月初旬～	教養総合（進路別目的講座）後期展開（正課科目＝小論文対策を含む） 各資格検定試験受験者支援
⑥就業体験（インターンシップ）支援 (担当 産学連携教育研究所、授業担当教員、事務管理・学生支援センター学生支援グループ)	
4月初旬	インターンシップ前期講義展開（正課科目）
8月中旬～9月中旬	インターンシップ前期実習展開（正課科目）
10月初旬	インターンシップ後期講義展開（正課科目）
2月下旬～3月下旬	インターンシップ後期実習展開（正課科目）
⑦就職試験受験対策指導 (担当 学生支援委員会、授業担当教員、事務管理・学生支援センター 学生支援グループ)	
4月上旬	教員採用試験対策講座（小学校）
4月中旬	幼稚園・保育所就職等希望者指導
10月初旬～	職業研究Ⅱ（正課科目）＝エントリーシート・履歴書作成指導
12月初旬～	企業別エントリーシート履歴書作成・面接指導
2月中旬	教員採用試験対策講座（中学校）

⑧就職活動体験指導 (担当 学生支援委員会、事務管理・学生支援センター 学生支援グループ)	
1月下旬・2月下旬・3月下旬	就職希望者を引率し、合同企業説明会参加 この結果を踏まえた個人指導
⑨求人情報の収集と開示 (担当 事務管理・学生支援センター 学生支援グループ)	
4月	求人依頼地の発送（一般企業向け）とファイリング及び公開
9月	求人依頼地の発送（福祉系）とファイリング及び公開
⑩各就職支援講座の教育内容充実に向けた諸整備 (担当 授業担当教員)	
4～2月	



写真3・4 実施計画③  
ライブラン・キャリア形成支援



写真1 ①学生の父母に対する啓蒙活動（父母会面談）



写真5 実施計画④ インターンシップ支援事前指導



写真2 ②学生の適職診断の実施



写真6・7 実施計画⑦ 就職試験受験対策指導





写真 8 実施計画⑨ 求人情報の収集と開示

(3) 本取組の見直し

2009(平成21)年度、授業内容の調整や可視化を精力的に進め、各就職サイトの有効活用と卒業後の就職支援を手厚く行った結果、就職率95%超の成果となった。

2010(平成22)年度でこの結果を踏まえ、新規開設の分野の有効活用・授業科目の有機的連携と就職活動支援・指導体制の見直しを完了する。

2011(平成23)年度では、前年度の実績と効果測定に基づく修正案の策定し、この修正案を基に2012(平成24)年度に対処法を再構築して、2013(平成25)年度において就職100%を達成する。

5. 本取組の評価体制・評価方法

現在、2003(平成15)年度から継続実施の「國學院大學北海道短期大学部活性化プラン」の第3次実施プランの策定中であるが、この課題の1つとして取り上げている。

第3次活性化実施プラン推進委員会(委員長=副学長)における効果の測定は勿論、自己点検評価委員会(委員長=学長)の自己点検評価活動のなかでも評価を行う。

この結果は、自己点検評価報告書(2007(平成19)年度~2010(平成22)年度)により中間報告を公表する。

2009(平成21)年度は、リーマンショックや減少する求人状況を踏まえて、対前年度5%減の80%したが95%超と目標を上回り一定の成果が挙げた。

2010(平成22)年度では本取組の改善を図るものも現在の求人状況から見て、2008(平成20)年度実績の85%と同等と想定している。

2011(平成23)年度では、本取組の効果を期待し90%に設定している。

開学30周年の2012(平成24)年度では95%、本取組の完了年度の2013(平成25)年度で100%の達成を目指す。

このように具体的な数値目標を設定していることから、達成度については客観的なものとなると想定しているが、具体的な施設や支援科目の設定の可否については、学生支援委員会・教務委員会・授業担当者による連絡会においては検証する必要がある。

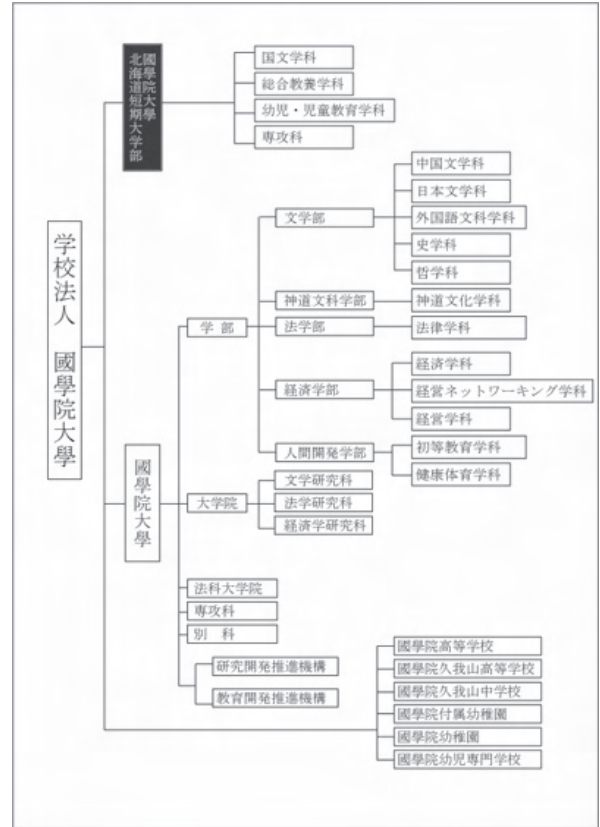


図 1 法人組織図

6. 本取組の実実施計画等

表 4 [就職支援活動実施計画] のとおり、効果的な対策を行っている。